

# 株主の皆様へ

## 第76期 中間事業報告

2021年12月1日 → 2022年5月31日

# 76



見えないけれど、  
あなたのそばに



大阪有機化学工業株式会社  
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

<https://www.ooc.co.jp/> 東証プライム:4187



代表取締役社長 安藤 昌幸

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜わり有難く厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や円安の進行による物価の上昇、世界的な海上輸送の混乱や輸送費の高騰等に加えて、ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期より、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画をスタートさせ、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。化成

品事業におきましては、選択と集中による製品の更新代謝を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向け特殊インク用原料の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は161億4千4百万円(前年同四半期比-%)、営業利益は33億2千万円(前年同四半期比16.8%増)、経常利

益は35億2千6百万円(前年同四半期比14.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億4千8百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

2022年11月期第2四半期の配当につきましては、当初1株当たり26円としておりましたが、第2四半期までの業績が電子材料事業を中心に順調に推移したため、中間配当を1円増配し1株当たり27円とさせていただきます。期末の配当につきましては、当初予想の26円としております。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年8月

代表取締役社長 安藤 昌幸

CONTENTS

- 01 株主の皆様へ
- 03 トピックス
- 07 連結財務ハイライト
  - 連結損益計算書
  - 連結貸借対照表
- 08 事業分野別売上高の構成(連結)
- 09 会社概要
- 10 株式の状況
- 11 株主メモ

財務ハイライト

売上高

16,144 百万円

営業利益

3,320 百万円

前年  
同期比 16.8% 増

経常利益

3,526 百万円

前年  
同期比 14.3% 増

親会社株主に帰属する  
四半期純利益

2,448 百万円

前年  
同期比 9.0% 増

\*2022年11月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、売上高の前年比は記載しておりません。なお、旧基準と比較した場合、売上高は前年同期比で11.7%増となりました。

## 第72回大阪工研協会「工業技術賞」を受賞しました。

受賞テーマ:「高伸縮性アクリル系エラストマーおよび伸縮性導電材料の開発」

### 〈開発の背景〉

SDGsの取組みが進められる中で、UV硬化型アクリルモノマーは、硬化時に溶剤が不要であるため、VOC (Volatile Organic Compounds) の負荷を低減できる環境にやさしい材料です。

当社ではこれにいち早く着目し、1970年代後半から、開発を進めています。

先進技術研究所では、このコア技術をベースに、ウェアラ

ブル・ロボティクス分野への参入を目指し、アクリル素材の特性を十分に生かした高柔軟、伸縮性エラストマーである「Suave」シリーズを設計・開発し、更に、伸縮性導電材料である「Suave-EL」シリーズへと展開を進めています。

引き続き、社会に貢献できる製品の開発・製造に尽力してまいります。

### 【表彰式の様子】



表彰式：2022年5月20日

### 【材料紹介画像】



伸縮性エラストマー Suaveシリーズ



伸縮性導電材料 Suave-ELシリーズ

## 「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)」に認定されました。

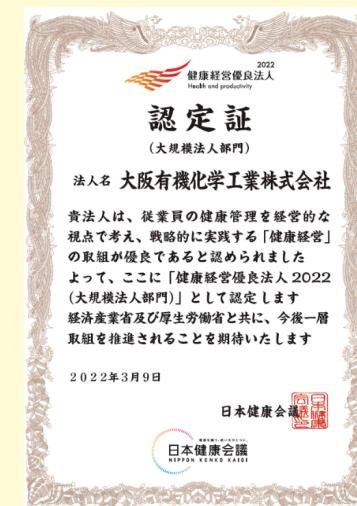
当社は、経済産業省と日本健康会議が協働で実施する、2022年度「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組みや、日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

健康優良企業として従業員の健康づくりに会社を挙げて積極的に取り組んで参りました結果、「健康経営」の取組みが優良であると認められました。

今後もより一層全社員の心と体の健康増進に取り組み、健康経営を推進して参ります。

### 【認定証】



### 【ロゴマーク】



### IR情報メール配信サービスのお知らせ

決算発表やニュースリリースなどの情報をメールで配信するサービスを実施しております。当社ホームページ (<https://www.ooc.co.jp/>) からご登録できますので、よろしくお願いいたします。

## ホームページに「TCFD提言への対応」を追加いたしました。

### TCFDとは？

G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指します。TCFD提言では、企業等に対し、気候変動関連リスク、及び機会に関する下記の項目について開示することを推奨しています。

### <TCFD提言で情報開示が推奨されている項目>

| ガバナンス  | 戦略   | リスク管理   | 指標と目標   |
|--|--|---|---|
| 組織の取締役会が気候関連問題を監視する上でどのような役割を果たしているか、また経営者は気候関連問題を評価・管理する上でどのような役割を果たしているか。この情報があることにより、組織の取締役会、経営者が気候関連問題について適切に注目しているかを判断できます。 | 気候変動やそれに伴う社会の変化が企業経営に短期・中期・長期的にどのような影響を与えるのか、組織に期待される将来的なパフォーマンスについての情報を得ることができます。 | 気候変動のリスクについてどのように認識・評価し、管理しているか。組織全体のリスクを潜在的なものも含めて洗い出し、それを評価する際の材料となります。 | 組織が気候関連のリスクと機会をどのように判断し、進捗を評価しているか。気候変動によって起こりうる影響と、それに対する管理・適応状況の進捗を正しく評価できると共に、同種セクター、産業における組織比較の基準となります。 |

### 2022年6月29日 ホームページに「TCFD提言への対応」を追加しました

当社グループでは、これまでに実施してきた気候変動に関わる活動を、TCFD提言に基づいたフレームワークに落とし込み、分析したリスク・機会の情報開示を実施する事で、社会やステークホルダーの皆様への信頼獲得に努めてまいります。

<https://www.ooc.co.jp/csr/tcdf/>



\*「トピックス」として紹介した内容をはじめとして、以下のようなESG(環境・社会・ガバナンス)に関連する様々な活動を通じて持続可能(サステナブル)な企業経営を推進しています。

### ■ サステナブル経営の推進

当社グループでは、長期経営目標として、E(環境)S(社会)G(ガバナンス)に関するKPIを設け、CSR重要課題である「マテリアリティ」から、「中期方針」、「行動指針」、「主な取り組み」へと展開し、長期経営計画を着実に実行し、SDGsの達成に貢献していきます。

### ■ ESGに関する主な取り組み

|                   |   |
|-------------------|---|
| <b>E</b><br>環境    | <p>&lt;CO2排出量削減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル実現検討委員会を発足しプロジェクトとして活動。</li> </ul> <p>&lt;TCFD提言に沿った情報開示への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年6月、ホームページに「TCFD提言への対応」を追加。</li> </ul> |
| <b>S</b><br>社会    | <p>&lt;ワークライフバランスの取り組み&gt;</p> <p>従業員の多様なライフステージやキャリアプランに応えるため、ワークライフバランスの充実に向けた取り組みに注力。</p> <p>例) 男性育児休業取得の推進(目標:20%)<br/>2019年実績4%、2021年実績…11%</p>  |
| <b>G</b><br>ガバナンス | <p>&lt;経営の透明性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年2月より、取締役会議長を社長から独立社外取締役に変更。</li> <li>役員報酬制度を見直し、業績連動型株式報酬制度を採用。</li> </ul>  |

### 株主アンケートへのご協力をお願い

株主の皆様のご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただくため、本報告書にアンケートはがきを同封しております。お手数ですが、ご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

● 連結損益計算書 (単位: 百万円)

| 科目               | 前中間期<br>自2020年12月 1日<br>至2021年 5月31日 | 当中間期<br>自2021年12月 1日<br>至2022年 5月31日 |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高              | 16,933                               | 16,144                               |
| 売上原価             | 11,907                               | 10,682                               |
| 売上総利益            | 5,025                                | 5,461                                |
| 販売費及び一般管理費       | 2,182                                | 2,140                                |
| 営業利益             | 2,842                                | 3,320                                |
| 経常利益             | 3,086                                | 3,526                                |
| 税金等調整前四半期純利益     | 3,201                                | 3,525                                |
| 四半期純利益           | 2,301                                | 2,493                                |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,246                                | 2,448                                |

● 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

| 科目          | 前期<br>2021年11月30日 | 当中間期<br>2022年5月31日 |
|-------------|-------------------|--------------------|
| 資産の部        |                   |                    |
| 流動資産        | 28,088            | 30,247             |
| 固定資産        | 21,779            | 21,469             |
| 資産合計        | 49,868            | 51,717             |
| 負債の部        |                   |                    |
| 流動負債        | 8,687             | 9,668              |
| 固定負債        | 2,055             | 1,771              |
| 負債合計        | 10,743            | 11,439             |
| 純資産の部       |                   |                    |
| 株主資本        | 36,684            | 37,764             |
| その他の包括利益累計額 | 1,961             | 2,004              |
| 非支配株主持分     | 479               | 508                |
| 純資産合計       | 39,125            | 40,277             |
| 負債純資産合計     | 49,868            | 51,717             |

売上高



営業利益・営業利益率

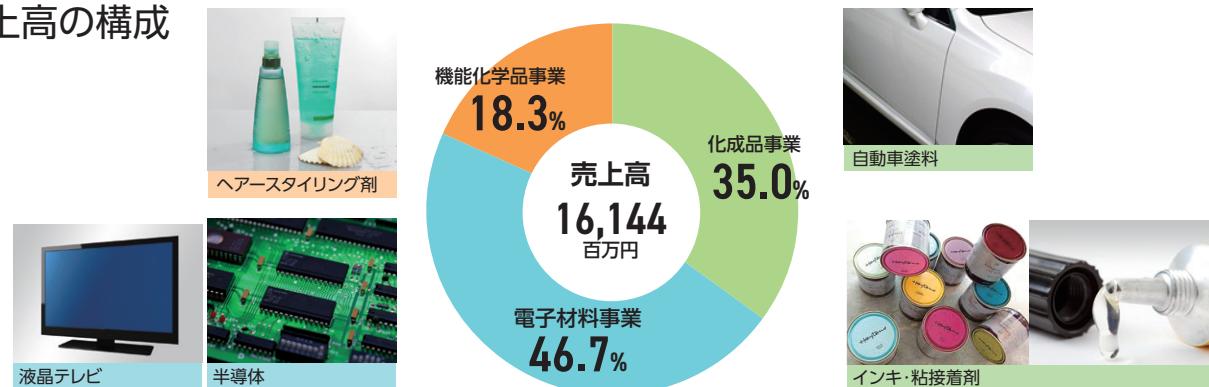


配当

|           | 中間 | 期末 | 年間配当 |
|-----------|----|----|------|
| 2017年11月期 | 14 | 15 | 29   |
| 2018年11月期 | 17 | 19 | 36   |
| 2019年11月期 | 18 | 22 | 40   |
| 2020年11月期 | 23 | 23 | 46   |
| 2021年11月期 | 25 | 25 | 50   |
| 2022年11月期 | 27 | 26 | 53   |

単位: 円/株

● 売上高の構成



● 連結経営成績 \*セグメント間取引を含まない

化成品事業



化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、UVインクジェット用インク向けや光学用粘着剤向けの売上高は増加したものの、自動車減産の影響により自動車用塗料向けの販売が低調に推移いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は56億5千2百万円（前年同四半期比-）、セグメント利益は5億5千6百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億3千9百万円減少しております。

電子材料事業



電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、主力であるArFレジスト用原料の販売が引き続き好調に推移いたしました。表示材料グループは、テレワークやリモート授業などによるディスプレイの需要の反動減により販売は低調に推移いたしました。この結果、売上高は75億4千1百万円（前年同四半期比-）、セグメント利益は20億6千6百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億4千万円減少しております。

機能化学品事業



機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、昨年三菱ケミカル株式会社より事業譲受いたしました髪化粧用品用アクリル樹脂の販売が海外で好調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が堅調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売も好調に推移いたしました。この結果、売上高は29億5千万円（前年同四半期比-）、セグメント利益は6億9千1百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は18億9千4百万円減少しております。

\*2022年11月期から「収益認識に関する会計基準」を適用しております。同会計基準の適用による売上高の減少影響は27.7億円です。

● 会社概要 (2022年5月31日現在)

商号 大阪有機化学工業株式会社  
 設立 1946年12月21日  
 資本金 3,600,295,546円  
 従業員数 458名(連結)  
 主な事業内容 各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売



本社 東京オフィス

● 本社及び事業所

本社 大阪市中央区安土町一丁目8番15号  
 TEL.06(6264)5071  
 東京オフィス 東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号  
 TEL.03(6202)7051  
 金沢工場 石川県白山市松本町1600-1  
 TEL.076(276)6261  
 酒田工場 山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23  
 TEL.0234(71)5721  
 大阪事業所 大阪府柏原市片山町18番8号  
 TEL.072(978)6261



光碩(上海)化工貿易有限公司 酒田工場  
 金沢工場 東京オフィス  
 本社 神港有機化学工業株式会社 大阪事業所

● 子会社

| 日本   |                   | 〈中国〉 |                      |
|------|-------------------|------|----------------------|
| 会社名  | 神港有機化学工業株式会社      | 会社名  | 光碩(上海)化工貿易有限公司       |
| 住所   | 神戸市東灘区住吉浜町18番地の26 | 住所   | 上海市長寧区延安西路2299号2801室 |
| 資本金  | 55,000千円          | 資本金  | 210,000千円            |
| 従業員数 | 45名               | 従業員数 | 6名                   |
| 事業内容 | 酢酸エステル等の製造販売      | 事業内容 | 有機化学薬品関連商材の貿易・販売等    |

● 役員 (2022年5月31日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 安藤 昌幸  
 取締役 本田 宗一 (注)1  
 取締役 小笠原 元見 (注)2  
 取締役 渡辺 哲也  
 社外取締役 濱中 孝之  
 社外取締役 榎本 直樹  
 常勤監査役 永柳 宗美  
 社外監査役 吉田 恭子  
 社外監査役 高瀬 朋子

(注) 1. 本田宗一は神港有機化学工業株式会社取締役を兼務しております。  
 2. 小笠原元見は、光碩(上海)化工貿易有限公司董事長を兼務しております。

執行役員

常務執行役員 生産本部長 兼金沢工場長 榮村 茂二  
 \*執行役員 管理本部長 本田 宗一  
 \*執行役員 事業本部長 兼海外事業部長 小笠原 元見  
 \*執行役員 経営企画本部長 渡辺 哲也  
 執行役員 技術本部長 兼大阪研究所長 徳田 雄介  
 執行役員 事業開発室長 鎮目 清明  
 執行役員 生産本部 酒田工場長 森 吉弘

(注) \*を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

● 会計監査人 (2022年5月31日現在)

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

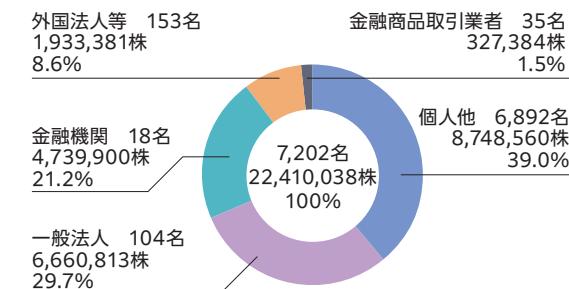
● 株式の状況 (2022年5月31日現在)

発行済株式総数 22,410,038株  
 議決権総数 217,957個  
 株主数 7,202名  
 大株主

| 株主名                     | 当社への出資の状況 |        |
|-------------------------|-----------|--------|
|                         | 持株数       | 出資比率   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,596千株   | 11.91% |
| WesternRedCedar株式会社     | 1,110     | 5.09   |
| 株式会社日本カストディ銀行           | 968       | 4.44   |
| JSR株式会社                 | 700       | 3.21   |
| 安川 義孝                   | 671       | 3.08   |
| 大阪有機化学従業員持株会            | 608       | 2.79   |
| 三菱ケミカル株式会社              | 587       | 2.70   |
| 東亜合成株式会社                | 521       | 2.39   |
| 谷川 由生子                  | 427       | 1.96   |
| 東京応化工業株式会社              | 426       | 1.96   |

(当社は自己株式を603,017株保有していますが、上記大株主からは除いております。)  
 ※出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(603,017株)を控除して算出しております。

● 株式構成



# 株主メモ

## ● 株主メモ

|              |                     |
|--------------|---------------------|
| 事業年度         | 毎年12月1日から翌年11月30日まで |
| 定時株主総会       | 毎年2月                |
| 基準日          |                     |
| 定時株主総会関係     | 毎年11月30日            |
| 期末配当金受領株主確定日 | 毎年11月30日            |
| 中間配当金受領株主確定日 | 毎年5月31日             |

公告の方法 電子公告  
<https://www.ooc.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
同連絡先 〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
電話 0120-094-777 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

- 単元株式数 100株  
(ご注意)
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
  - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ● 株式事務手続き

- 特別口座に口座をお持ちの株主様 各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関  
特別口座から一般口座への および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部へお問合せください。  
振替請求  
単元未満株式の買取(買増)請求  
住所・氏名等のご変更  
特別口座の残高照会  
配当金の受領方法の指定  
郵便物等の発送と返戻に関するご照会  
支払期間経過後の配当金に関するご照会  
株式事務に関する一般的なお問合せ  
証券会社等に口座をお持ちの 口座を開設されている証券会社等にお問合せ  
株主様のお手続き ください。



ホームページアドレス <https://www.ooc.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

